

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

学校法人帝京大学  
東京都板橋区加賀2-11-1  
TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (2) 建学の精神

努力をすべての基とし  
偏見を排し  
幅広い知識を身につけ  
国際的視野に立って判断ができ  
実学を通して創造力および人間味豊かな  
専門性ある人材の養成を目的とする

### (3) 帝京大学の沿革

- 1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置
- 1967年 法学部法律学科を設置
- 1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設
- 1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設
- 1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置
- 1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置
- 1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
- 1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
- 1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置
- 1984年 文学部に史学科を設置
- 1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置
- 1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設
- 1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置
- 1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置
- 1990年 留学生別科日本語専攻を設置
- 1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称
- 2000年 経済学部環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置
- 2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置
- 2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置
- 2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称
- 2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部にスポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部に柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部に航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部に地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部に看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部に医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部に国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置
- 2022年 外国語学部に国際日本学科を設置、大学院総合データ応用プログラム修士課程を設置
- 2023年 大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程を募集停止し、文学研究科心理学専攻博士前期課程を設置、大学院医療データサイエンスプログラム博士後期課程を設置、留学生別科(帝京スタディアブロードセンター)を廃止

## (4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,669	23,404
医学部	118	760
薬学部	320	1,868
経済学部	1,570	6,574
経済学科	550	2,385
地域経済学科	100	322
経営学科	550	2,568
観光経営学科	170	649
国際経済学科	200	650
法学部	475	1,775
法律学科	375	1,388
政治学科	100	387
文学部	741	3,180
日本文化学科	120	498
史学科	213	884
社会学科	208	912
心理学科	200	886
外国語学部	400	1,433
外国語学科	250	1,151
国際日本学科	150	282
教育学部	330	1,320
教育文化学科	100	468
初等教育学科	230	852
理工学部	465	1,890
機械・精密システム工学科	50	219
航空宇宙工学科	45	87
情報電子工学科	85	435
バイオサイエンス学科	85	262
情報科学通信教育課程	200	887

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,548
視能矯正学科	100	324
看護学科	130	544
診療放射線学科	100	444
臨床検査学科	100	464
スポーツ医療学科	390	1,501
柔道整復学科	90	271
福岡医療技術学部	340	1,056
理学療法学科	80	208
作業療法学科	40	56
看護学科	80	218
診療放射線学科	60	286
医療技術学科	80	288
帝京大学短期大学	100	72
人間文化学科	50	27
現代ビジネス学科	50	45
帝京高等看護学院	160	422
帝京山梨看護専門学校	80	240
帝京大学高等学校	160	543
帝京大学可児高等学校	190	595
帝京第三高等学校	150	429
帝京大学中学校	120	366
帝京大学可児中学校	120	196
帝京大学小学校	80	271
帝京大学可児小学校	60	178
帝京大学幼稚園	50	82
帝京幼稚園	60	122

\* 但し、大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない  
入学定員には編入定員を含まない

## (5) 役員概要(2024年5月31日)

定員: 理事7人、監事2人

理事長: 沖永佳史、常務理事: 沖永寛子、理事: 荒井正之、寺本民生、小田卓爾\*、五味康昌\*、関光良\*

監事: 大崎和彦\*、増井浩昭\*

\* 責任限定契約を締結している役員

非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

## (6) 評議員の概要(2024年5月31日)

定員: 15人

沖永佳史、沖永寛子、荒井正之、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、関光良、川村雅文、山本武司、平池秀和、井上圭三、廣田功、浅島誠、波江野勉

(7) 教職員の概要

(2024年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	沖永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,427	836	379
帝京大学短期大学	沖永佳史	東京都八王子市大塚359	15	7	2
帝京高等看護学院	沖永寛子	東京都板橋区加賀2-10-1	19	144	4
帝京山梨看護専門学校	棚本知砂美	山梨県甲府市北口2-15-4	18	21	7
帝京大学中学校・高等学校	市川伸一	東京都八王子市越野322	56	17	0
帝京大学可児高等学校中学校	加藤昭二	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	63	35	4
帝京第三高等学校	杉浦彰彦	山梨県北杜市小淵沢2148	30	10	7
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	36	6	0
帝京大学可児小学校	薄井伸一	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	24	6	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	15	0	0
帝京幼稚園	木下洋子	東京都板橋区加賀2-10-1	10	3	0
合計			1,713	1,085	404

(8) その他

帝京大学グループ:

[https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group\\_info](https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info)

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

### (3) 事業計画の進捗・達成状況

#### 2023年度の主な事業

- ・医療情報システム更改(医学部附属病院)
- ・帝京研究助成情報(学外)システム導入

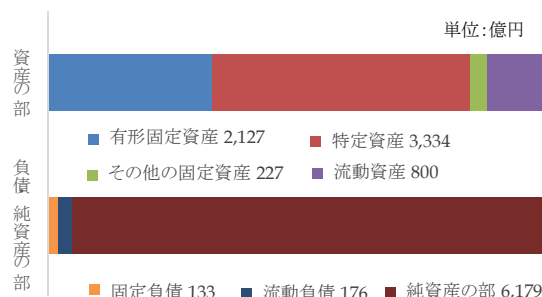
## 3. 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は、前年度より125億円増加し、6,488億円に、純資産の部合計は、前年度より145億円増加し、6,179億円となりました。また、事業実績に基づく固定資産取得額を第1号基本金へ組入れた他、新たに25億円を第2号基本金、200億円を第3号基本金、13億円を第4号基本金に組入れました。



(単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	553,266	567,914	568,782
有形固定資産	224,430	218,928	212,665
土地	79,044	78,163	77,996
建物、構築物	119,615	114,701	108,339
機器備品	14,120	14,380	14,179
その他	11,651	11,684	12,150
特定資産	308,320	310,995	333,434
第2号基本金引当資産	0	2,500	5,000
第3号基本金引当資産	220,000	220,000	240,000
その他	88,320	88,495	88,434
その他の固定資産	20,515	37,991	22,684
有価証券	6,398	24,598	12,798
長期貸付金	11,697	10,880	6,547
その他	2,420	2,514	3,338
流動資産	69,146	68,365	80,018
現金預金	57,896	55,580	67,831
未収入金	10,442	11,513	11,077
有価証券	0	0	0
その他	808	1,272	1,110
資産の部合計	622,412	636,279	648,800
固定負債	14,917	15,231	13,325
退職給与引当金	11,762	11,953	11,942
長期借入金・長期未払金・長期前受金	3,156	3,278	1,382
流動負債	17,347	17,591	17,550
未払金	9,159	9,545	9,858
その他	8,187	8,047	7,692
負債の部合計	32,264	32,822	30,875

基本金	601,526	602,557	629,689
繰越収支差額	△ 11,378	900	△ 11,764
純資産の部合計	590,148	603,457	617,925
負債及び純資産の部合計	622,412	636,279	648,800

#### イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.6年	3.6年	3.7年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	398.6%	388.6%	455.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.2%	5.2%	4.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	868.1%	829.4%	1,050.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.6%	99.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	94.0%	97.1%	95.5%

#### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資産売却収入およびその他の収入の増加等により収入の部合計は293億円増加。支出面では基本金組入れに伴い資産運用支出が132億円増加し、結果、翌年度繰越支払資金は678億円となりました。

(単位: 百万円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	35,275	35,847	36,405
手数料収入	1,378	1,359	1,539
寄付金収入	695	736	781
補助金収入	11,106	11,142	7,537
資産売却収入	38,149	30,942	46,755
付随事業・収益事業収入	56,281	59,089	61,082
受取利息・配当金収入	7,148	6,650	12,928
雑収入	2,115	1,995	2,341
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,667	6,699	6,448
その他の収入	27,321	30,259	40,049
資金収入調整勘定	△ 16,547	△ 18,252	△ 17,821
前年度繰越支払資金	49,213	57,896	55,580
収入の部合計	218,801	224,363	253,623

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	42,576	43,202	42,736
教育研究経費支出	41,051	42,982	44,607
管理経費支出	5,912	6,505	10,738
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	2,000
施設関係支出	1,663	1,691	1,901
設備関係支出	5,331	4,155	4,137
資産運用支出	50,691	51,049	64,213
その他の支出	23,251	29,035	26,041
資金支出調整勘定	△ 9,570	△ 9,835	△ 10,582
翌年度繰越支払資金	57,896	55,580	67,831
支出の部合計	218,801	224,363	253,623

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の122億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は36億円の余剰となりました。結果、支払資金の増減額は123億円の余剰、翌年度繰越支払資金は678億円となっています。

(単位:百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	35,275	35,847	36,405
	手数料収入	1,378	1,359	1,539
	特別寄付金収入	124	112	223
	一般寄付金収入	571	624	532
	経常費等補助金収入	10,734	10,866	7,244
	付随事業収入	56,281	59,089	61,082
	雑収入	1,802	1,855	1,864
	教育活動資金収入計	106,166	109,752	108,889
支出	人件費支出	42,576	43,202	42,736
	教育研究経費支出	41,051	42,982	44,607
	管理経費支出	5,767	6,134	10,619
	教育活動資金支出計	89,395	92,318	97,963
	差引	16,771	17,435	10,926
調整勘定等	1,296	△ 1,098	1,230	
教育活動資金収支差額	18,067	16,336	12,157	
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	0	0	26
	施設設備補助金収入	371	276	294
	施設設備売却収入	124	251	156
	第2号金引当特定資産取崩収入	0	0	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	0	0	8,000
	施設整備等活動資金収入計	495	528	8,475
支出	施設関係支出	1,663	1,691	1,901
	設備関係支出	5,331	4,155	4,137
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	2,500	2,500
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	0	0	8,000
	施設整備等活動資金支出計	6,994	8,346	16,538
差引	△ 6,499	△ 7,819	△ 8,063	
調整勘定等	808	△ 53	△ 478	
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,690	△ 7,871	△ 8,542	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		12,377	8,465	3,615
その他の活動による資金収支				
収入	借入金等収入	0	0	0
	有価証券売却収入	38,025	30,690	46,599
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	390	355	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	267	0	10
	修学旅行費預り資産取崩収入	180	301	293
	貸付金回収収入	1,147	503	4,469
	預り金受入収入	13,954	15,301	14,985
	保証金回収収入	0	0	8
	敷金回収収入	0	0	0
	預託金回収収入	1	0	0
	仮受金受入収入	92	89	83
	前払金回収収入	0	0	0

立替金回収収入	208	140	147
仮払金回収収入	227	3,072	515
デリバティブ債権収入	24	24	24
小計	54,515	50,475	67,133
受取利息・配当金収入	7,148	6,650	12,928
為替相場換算収入	309	102	392
過年度修正収入	4	38	84
その他の活動資金収入計	61,976	57,265	80,538
借入金等返済支出	0	0	2,000
有価証券購入支出	30,116	47,763	33,471
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20,390	355	20,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	191	0
修学旅行費預り資産繰入支出	185	238	242
貸付金支払支出	294	267	273
預り金支払支出	14,001	15,504	15,040
保証金支払支出	0	0	0
預託金支払支出	0	0	0
敷金支払支出	0	0	0
仮受金支払支出	93	88	83
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	212	171	124
仮払金支払支出	227	3,073	525
デリバティブ債権支出	24	24	24
地震デリバティブ支出	24	24	24
小計	65,565	67,698	71,806
為替相場換算損支出	27	320	4
過年度修正支出	93	28	92
その他の活動資金支出計	65,686	68,046	71,902
差引	△ 3,710	△ 10,781	8,636
調整勘定等	15	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 3,694	△ 10,781	8,636
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	8,683	△ 2,316	12,251
前年度繰越支払資金	49,213	57,896	55,580
翌年度繰越支払資金	57,896	55,580	67,831

#### ウ) 財務比率の経年比較

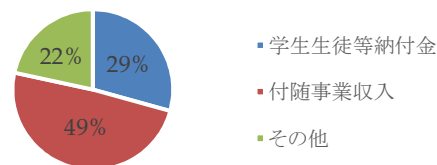
比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.0%	14.9%	11.2%

#### ③事業活動収支計算書関係

##### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が▲3億円、教育活動外収支差額が133億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は131億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は145億円となりました。なお、基本金の新規組入が272億円あり、翌年度繰越収支差額は▲118億円となっています。

事業活動収入の内訳





(単位:百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	35,275	35,847	36,405
	手数料	1,378	1,359	1,539
	寄付金	736	812	795
	経常費等補助金	10,734	10,866	7,244
	付随事業収入	56,281	59,115	61,108
	雑収入	1,823	1,882	1,936
	教育活動収入計	106,228	109,881	109,027
	事業活動支出の部			
	人件費	42,316	43,396	42,748
	教育研究経費	51,296	53,216	54,400
	管理経費	7,362	7,730	12,089
	徴収不能額等	78	41	48
	教育活動支出計	101,052	104,383	109,286
教育活動収支差額	5,176	5,497	△ 259	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	7,148	6,650	12,928
	その他の教育活動外収入	322	110	411
	教育活動外収入計	7,470	6,760	13,339
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	27	320	4
	教育活動外支出計	27	320	4
	教育活動外収支差額	7,442	6,440	13,335
	経常収支差額	12,618	11,938	13,076
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	848	1,357	1,545
	その他の特別収入	499	1,270	478
	特別収入計	1,347	2,626	2,024
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	670	1,203	505
	その他の特別支出	117	52	127
	特別支出計	787	1,255	632
	特別収支差額	560	1,372	1,392
	基本金組入前当年度収支差額	13,178	13,309	14,468
基本金組入額合計	△ 24,042	△ 6,336	△ 27,210	
当年度収支差額	△ 10,864	6,974	△ 12,742	
前年度繰越収支差額	△ 515	△ 11,378	900	
基本金取崩額	1	5,304	79	
翌年度繰越収支差額	△ 11,378	900	△ 11,764	
(参考)				
事業活動収入計		115,045	119,267	124,389
事業活動支出計		101,867	105,957	109,922

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	37.2%	37.2%	34.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.1%	45.6%	44.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.6%	9.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.5%	11.2%	11.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	31.0%	30.7%	29.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.1%	10.2%	10.7%

(2)その他

①寄付金の状況 (単位:百万円)

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	105
その他の寄付金	676
現物寄付	107

②補助金の状況 (単位:百万円)

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,564
私立学校施設設備費補助金	294
その他の補助金	3,680

③収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金および医療収入は安定的に推移。特に医療収入は新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い一般診療の回復に注力し大きく増加。受取利息・配当金の大幅な上積みもあり、経常収支差額は131億円、基本金組入前当年度収支額は145億円の収入超過となりました。今後、急速な進行が想定される少子化等の社会情勢の変化に対応すべく、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、さらなる研究力・教育力の向上に向けて、2023年度に追加組入れを行った第3号基本金の運用果実を積極的に充当してまいります。